

令和4年度

事業計画書

1 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称	学校法人 河野学園				
事務所の住所	山口県下関市桜山町1-1				
電話番号	083-223-0338	FAX番号	083-231-1681		
ホームページアドレス	下関短期大学	http://www.shimotan.jp/			
	付属高等学校	http://www.shimotan-hs.jp/			
	付属幼稚園	http://shimotan-kinde.jp/			

(2) 設置する学校・学科及び学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
下関短期大学	栄養健康学科	30	34	60	49
	保育学科	50	35	100	70
	計	80	69	160	119
下関短期大学 付属高等学校	普通科	80	55	240	162
	調理科	40	36	120	101
	計	120	91	360	263
認定こども園下関短期大学 付属第一幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 105	80
認定こども園下関短期大学 付属第二幼稚園	0歳～5歳			(利用定員) 100	63
計				725	525

(3) 収容定員充足率

(令和4年5月1日現在)

学校名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度(見込)
下関短期大学	64.4%	63.8%	73.1%	74.4%	74.4%
付属高等学校	51.1%	60.0%	65.8%	76.1%	73.1%
付属第一幼稚園	87.6%	88.6%	88.6%	90.5%	76.2%
付属第二幼稚園	74.4%	85.0%	86.0%	77.0%	63.0%

(4) 役員概要

定数 理事 9人以上12人以内 監事 2人又は3人以内

(令和4年5月26日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	寄附行為選任区分	主な現職
理事長	松井忠夫	平成15年4月1日	常勤	第6条第1項第2号	河野学園理事長
理事	藤澤正信	令和3年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学学長
理事	大井治實	令和2年4月1日	常勤	第6条第1項第1号	下関短期大学付属高等学校校長
理事	田坂祐治	令和4年5月26日	非常勤	第6条第1項第2号	河野学園事務局長
理事	沖田哲義	昭和62年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	山本徹	平成9年11月25日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	岡本博之	平成11年7月27日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	野村忠司	平成25年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
理事	江原健二	平成31年4月28日	非常勤	第6条第1項第3号	
監事	小倉國雄	平成19年5月25日	非常勤	第7条第1項	
監事	阿山光利	令和3年4月28日	非常勤	第7条第1項	

(5) 評議員概要

定数 19人以上25人以内

(令和4年5月24日現在)

氏名	就任年月日	寄附行為選任区分		主な現職
藤澤正信	平成31年4月1日	第22条第1項第1号	職員	下関短期大学学長
大井治實	令和2年4月1日	第22条第1項第1号	職員	下関短期大学付属高等学校校長
田坂祐治	平成29年4月1日	第22条第1項第1号	職員	河野学園事務局長
原田治幸	令和3年4月1日	第22条第1項第1号	職員	下関短期大学教務課長
益本洋子	平成29年4月28日	第22条第1項第2号	卒業生	下関短期大学付属高校同窓会長
古屋トシエ	平成27年8月31日	第22条第1項第2号	卒業生	下関短期大学同窓会長
前田和子	令和4年5月24日	第22条第1項第2号	卒業生	
松井忠夫	平成10年4月1日	第22条第1項第3号	学識経験者	河野学園理事長
小川文則	平成15年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
稲田泰徳	平成21年12月1日	第22条第1項第3号	学識経験者	
合田強	平成23年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
堀野留美子	平成23年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
石津不二生	平成29年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
泉徳太	平成29年5月24日	第22条第1項第3号	学識経験者	
大田啓子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
木村貴志子	平成31年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
藤澤和子	令和元年12月4日	第22条第1項第3号	学識経験者	
中嶋幸子	令和3年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
桂武人	令和3年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
西田さとみ	令和3年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	
蔵本琴美	令和3年4月28日	第22条第1項第3号	学識経験者	

(6) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

学校名	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
下関短期大学	17	24	7	4
付属高等学校	20	6	4	11
付属第一幼稚園	7	6	2	2
付属第二幼稚園	13	1	1	4
計	57	37	14	21

2 事業の概要

■ 基本方針

- 教学と経営の二点、すなわち教育の質の保障と学園全体の財務の健全化に重点を置いて策定した『学校法人河野学園中期計画(令和4年度～令和8年度)』の着実な推進を図る。
- 短期大学を中核として、付属高校、2つの付属幼稚園型認定こども園の4つの学校のさらなる連携を強化し、地域に根ざした教育機関としてその存在感を高める。
- 短期大学と付属高校の連携をさらに深化させ、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。
- 選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施する。

■ 【短期大学】

- 1 特色ある学校づくり
 - 建学の精神、教育理念の周知徹底を図り、豊かな人間性と高い実践力を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成に努める。
 - 4つのポリシーの実現に向けて、本学の特色ある教育を推進する。
 - ・担任制・ゼミ制・チューター制によって退学者・休学者が出ないよう学生一人ひとりへの支援の充実を図る。
 - ・ティーチング・ポートフォリオを加えたPDCAサイクルを基礎に、アクティブラーニング等を活用した授業改善と教育内容の精選を進め、教育の質の向上に努める。
 - リベラルアーツの推進に努めるとともに、リメディアル教育にも力を注ぎ、資格取得に必要な資質、知識、技能の伸張を図る。
 - 下関市のデジタル人材育成モデル実証事業に参画し、学内のICT化を促進するとともに、卒業後、各職場でICTが活用できる人材を育成する。
- 2 地域貢献
 - 現在行っている多彩な地域貢献活動をさらに充実発展させるとともに、市民への広報に努める。
 - 学生の社会活動による地域貢献(ボランティア活動、施設訪問等)の充実を図る。
- 3 学生募集活動
 - オープンキャンパスが「学生獲得の主戦場」であり、全教職員で対応する。
 - 付属高校との一層の連携強化を進める。
 - ・調理科生徒への広報・交流活動を強化する。
 - ・高大連携協定締結により、「東アジア言語」に科目等履修生を受け入れる。
 - 地域の「特別推薦指定校」と密接な情報交換・広報活動を進める。
 - 「管理栄養士資格取得」のための東亜大学との連携を進める。

■ 【付属高等学校】

- 1 特色ある学校づくり
 - 「日本一笑顔のある、安心安全な学校」づくりを目指す。
 - ・「心の豊かさ個性の伸長を目指して」生徒一人ひとりを大切に、その能力・個性を見つけ、引き出し、伸ばす教育を推進する。
 - ・生徒と教員との信頼関係を基盤に、生徒一人ひとりのよさや可能性を引き出すことができるよう教職員が一丸となって邁進する。
 - 下関短期大学との連携・協働を一層強化し、保育士や栄養士、調理師など専門職の育成に尽力する。
 - 調理師養成施設として調理科の充実に努め、地域振興に寄与する。
- 2 地域貢献
 - 地域の「学び」を育む学園を目指して、「河野学園 地域学校連携活動(地域連携・貢献)」構想を推進する。
 - ・調理科生徒による出前授業や部活動支援等を実施し、隣接する小中学校と積極的な連携を図る。
 - ・学校行事などを通して、地域との交流を深め、地域に愛され、地域に支持される学校を目指す。
- 3 生徒募集活動
 - 生徒一人ひとりを大切に指導する学校としての地位を高め、高短一貫教育等、短期大学付属高校の特性を最大限に活用した募集活動を展開する。
 - スポーツ・学力特待生を積極的に採用し、生徒募集の強化を図る。

■ 【付属第一、第二幼稚園】

- 1 特色ある学校づくり
 - 豊かな経験や活動を通して、より創造性豊かで、心身ともに健康な子供の育成を目指す。
 - 「考える、決める、やってみる！」をチャレンジ目標として、「一人ひとりの子どもの可能性を引き出す」教育目標の達成を目指す。
 - 各年齢に沿った細やかな教育活動を計画的に実践するとともに、異年齢児との触れ合いができるように縦割り保育も実践する。
 - 子どもが楽しく食事をするを大切に、望ましい食習慣が定着するよう食育の推進を図る。
 - 保護者の就労の有無を問わず、教育と保育を一体化し、すべての子どもに質の高い幼児教育の提供を目指す。
 - 園児が主役となる園づくりに努め、園児の個性を伸ばし、短期大学の栄養健康学科・保育学科のサポートを受けた幼児教育の推進に努める。
- 2 地域貢献
 - 子育て相談や親子の交流の場など専任の職員を配置し、地域の子育て支援の充実を図る。
- 3 園児募集活動
 - 短期大学付属幼稚園として他の幼稚園との差別化を図り、幼児教育のレベルの高さ、物的・人的に優れた幼児教育のコンテンツをPRする。
 - 幼稚園を開放した、未就園児体験保育の継続と充実を図る。

■ 主な施設・設備整備の概要

- 令和4年度の整備計画
 - 本館別館中庭改修工事
 - 短期大学無線LAN環境整備工事
 - 短期大学学生用PC更新
 - 本館普通教室エアコン・理科室・PC教室エアコン取替工事
 - 付属高校タブレットPC増設
 - 付属高校eスポーツ用PC設置
 - 第一幼稚園2歳児クラス前テラス増設工事
 - 第二幼稚園0・1歳児クラス前テラス増設工事
 - 第二幼稚園園児タブレットPC等ICT環境整備
- 学生・生徒・園児にとって、快適な教育環境づくりを実現するため、整備・補修計画を立案し、年次的に実施する。

3 予算の概要

◆ 事業活動収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	244,099,000	238,077,000	6,022,000	2.5%	※1
	手数料	1,493,000	1,293,000	200,000	15.5%	※2
	寄付金	0	0	0	-	
	経常費等補助金	271,670,000	266,759,000	4,911,000	1.8%	※3
	国庫補助金	57,000,000	45,100,000	11,900,000	26.4%	
	県費補助金	91,750,000	92,094,000	△ 344,000	△ 0.4%	
	市費補助金	50,000	39,000	11,000	28.2%	
	施設型給付費	122,870,000	129,526,000	△ 6,656,000	△ 5.1%	
	付随事業収入	32,248,000	26,048,000	6,200,000	23.8%	※4
	雑収入	2,915,000	22,950,000	△ 20,035,000	△ 87.3%	※5
教育活動収入計	552,425,000	555,127,000	△ 2,702,000	△ 0.5%		
教育活動支出の部	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
	人件費	400,920,000	379,430,000	21,490,000	5.7%	※6
	教職員人件費・役員報酬	400,920,000	379,430,000	21,490,000	5.7%	
	退職給与引当金・退職金	0	0	0	-	
	教育研究経費	223,054,000	215,944,000	7,110,000	3.3%	※7
	(うち減価償却額)	(83,650,000)	(83,100,000)	(550,000)	0.7%	
	管理経費	32,863,000	34,411,000	△ 1,548,000	△ 4.5%	※8
	(うち減価償却額)	(3,760,000)	(3,710,000)	(50,000)	1.3%	
	徴収不能額等	500,000	600,000	△ 100,000	△ 16.7%	※9
教育活動支出計	657,337,000	630,385,000	26,952,000	4.3%		
教育活動収支差額	△ 104,912,000	△ 75,258,000	△ 29,654,000	39.4%	※10	
教育活動外収入	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	12,000	44,000	△ 32,000	△ 72.7%	※11
	その他の教育活動外収入	0	0	0	-	
	教育活動外収入計	12,000	44,000	△ 32,000	△ 72.7%	
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	577,000	635,000	△ 58,000	△ 9.1%	※12
その他の教育活動外支出	0	0	0	-		
教育活動外支出計	577,000	635,000	△ 58,000	△ 9.1%		
教育活動外収支差額	△ 565,000	△ 591,000	26,000	△ 4.4%	※13	
経常収支差額	△ 105,477,000	△ 75,849,000	△ 29,628,000	39.1%	※14	
特別収支	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	-	
	その他の特別収入	3,691,000	2,773,000	918,000	33.1%	※15
	特別収入計	3,691,000	2,773,000	918,000	33.1%	
	事業活動支出の部					
資産処分差額	0	0	0	-		
その他の特別支出	0	0	0	-		
特別支出計	0	0	0	-		
特別収支差額	3,691,000	2,773,000	918,000	33.1%	※16	
(予備費)		20,000,000	20,000,000	0	0.0%	※17
基本金組入前当年度収支差額	△ 121,786,000	△ 93,076,000	△ 28,710,000	30.8%	※18	
基本金組入額合計	△ 28,555,000	△ 27,893,000	△ 662,000	2.4%	※19	
当年度収支差額	△ 150,341,000	△ 120,969,000	△ 29,372,000	24.3%	※20	
前年度繰越収支差額	△ 1,272,396,573	△ 1,222,256,704	△ 50,139,869	4.1%		
基本金取崩額	0	0	0	-		
翌年度繰越収支差額	△ 1,422,737,573	△ 1,343,225,704	△ 79,511,869	5.9%		

<参考>

事業活動収入計	556,128,000	557,944,000	△ 1,816,000	△ 0.3%
事業活動支出計	677,914,000	651,020,000	26,894,000	4.1%

※1	学生生徒等納付金	2億4,409万円(+602万円) 各部門の前年度予算との増減は次のとおりです。 短期大学 (+378万円) 附属高等学校 (△22万円) 附属第一幼稚園 (+145万円) 附属第二幼稚園 (+100万円)
※2	手数料	149万円(+20万円)・・・主なものは短期大学、附属高等学校の入学検定料です。
※3	経常費等補助金	2億7,167万円(+491万円) 【国庫】私立大学等経常費補助金3,800万円、授業料等減免交付金1,900万円 【山口県】運営費補助金8,957万円、学費軽減補助金210万円 【施設型給付費】6,455万円 【施設型給付費】5,831万円
※4	付随事業収入	3,224万円(+620万円)
	補助活動収入	1,024万円(+31万円)・・・附属第一・第二幼稚園の給食費収入、附属第二幼稚園のスクールバス収入を計上しています。
	受託事業収入	山口県から委託された職業訓練(保育士養成科・栄養士養成科)業務、下関市から委託されたデジタル人材育成モデル実証事業、一時預かり事業の委託料を計上しています。
※5	雑収入	291万円(△2,003万円)・・・施設設備利用料(施設設備の賃借料収入等)264万円、その他雑収入27万円を経常しています。昨年度は退職給与引当金戻入額を2,000万円計上していました。
※6	人件費	4億92万円(+2,149万円)
	教職員人件費・役員報酬	0円
	退職金	2億2,305万円(+711万円)
※7	教育研究経費	3,286万円(△154万円)
※8	管理経費	令和4年度授業料等の未収見込額のうち次年度に徴収不能見込みとなる推定額を計上しています。
※9	徴収不能引当金繰入額	
※10	【教育活動収支差額】	経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表しています。
※11	受取利息・配当金	預金利息の見込額です。
※12	借入金等利息	57万円(△5万円)・・・日本私立学校振興共済事業団からの借入金の支払利息を計上しています。
※13	【教育活動外収支差額】	経常的な収支のうち財務活動の収支状況を表しています。
※14	【経常収支差額】	経常的な収支バランスを表しています。
※15	その他の特別収入	369万円(+91万円)
	現物寄付	教育後援会、育友会、PTA等からの現物寄付の見込額を計上しています。
	施設設備補助金	57万円(△5万円)・・・山口県から交付される私立学校耐震化促進利子補給金を計上しています。
※16	【特別収支差額】	資産の売却や処分等の臨時的な収支を表しています。
※17	予備費	2,000万円(±0円)
※18	【基本金組入前当年度収支差額】	毎年の収支バランスを表しています。 経常収支差額が△1億547万円、特別収支差額が+369万円、予備費2,000万円を差し引くと、基本金組入前当年度収支差額は△1億2,178万円となる見込みです。
※19	基本金組入額合計	△2,855万円(△66万円)・・・当年度資産取得計上見込み額から除却予定資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。
※20	【当年度収支差額】	基本金組入前当年度収支差額が△1億2,178万円、基本金組入額合計が△2,855万円となるため、当年度の収支差額は△1億5,034万円となる見込です。

◆ 資金収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 円)

収入の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
学生生徒等納付金収入	244,099,000	238,077,000	6,022,000	2.5%	
手数料収入	1,493,000	1,293,000	200,000	15.5%	
寄付金収入	0	0	0	-	
補助金収入	272,247,000	267,394,000	4,853,000	1.8%	
国庫補助金収入	57,000,000	45,100,000	11,900,000	26.4%	
県費補助金収入	92,327,000	92,729,000	△ 402,000	△0.4%	
市費補助金収入	50,000	39,000	11,000	28.2%	
施設型給付費収入	122,870,000	129,526,000	△ 6,656,000	△5.1%	
資産売却収入	0	0	0	-	
付随事業・収益事業収入	32,248,000	26,048,000	6,200,000	23.8%	
受取利息・配当金収入	12,000	44,000	△ 32,000	△72.7%	
雑収入	2,915,000	2,950,000	△ 35,000	△1.2%	※1
借入金等収入	0	0	0	-	
前受金収入	30,025,000	20,800,000	9,225,000	44.4%	※2
その他の収入	191,038,000	263,125,000	△ 72,087,000	△27.4%	※3
資金収入調整勘定	△ 37,225,000	△ 33,374,000	△ 3,851,000	11.5%	※4
前年度繰越支払資金	436,067,060	351,258,831	84,808,229	24.1%	※5
収入の部合計	1,172,919,060	1,137,615,831	35,303,229	3.1%	
支出の部					
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要
人件費支出	400,920,000	379,430,000	21,490,000	5.7%	※6
(教職員人件費・役員報酬)	400,920,000	379,430,000	21,490,000	5.7%	
(退職金支出)	0	0	0	-	
教育研究経費支出	139,404,000	132,844,000	6,560,000	4.9%	
管理経費支出	29,103,000	30,701,000	△ 1,598,000	△5.2%	
借入金等利息支出	577,000	635,000	△ 58,000	△9.1%	
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	0	0.0%	※7
施設関係支出	3,394,000	10,798,000	△ 7,404,000	△68.6%	※8
設備関係支出	16,970,000	9,370,000	7,600,000	81.1%	※9
資産運用支出	0	0	0	-	
その他の支出	186,336,000	246,774,000	△ 60,438,000	△24.5%	※10
〔予 備 費〕	20,000,000	20,000,000	0	0.0%	※11
資金支出調整勘定	△ 11,959,000	△ 10,550,000	△ 1,409,000	13.4%	※12
翌年度繰越支払資金	383,564,060	313,003,831	70,560,229	22.5%	※13
支出の部合計	1,172,919,060	1,137,615,831	35,303,229	3.1%	

- ※1 雑収入 291万円(△3万円)・・・施設設備利用料(施設設備の賃借料収入等)264万円、その他の雑収入27万円を計上しています。
- ※2 前受金収入 3,002万円(+922万円)・・・令和4年度末までに入金が見込まれる令和5年度の授業料・入学金等の見込み額を計上しています。
- ※3 その他の収入 1億9,103万円(△7,208万円)
 退職給与引当特定預金取崩収入 0円(△1,000万円)
 前期末未収入金収入 2,134万円(△5,257万円)・・・令和3年度末において未収が見込まれる納付金、補助金、退職金財団からの交付金等の令和4年度入金予定額を計上しています。
- ※4 資金収入調整勘定 △3,722万円(△385万円)
 期末未収入金 令和4年度末に未収入の授業料、補助金等の見込額を計上しています。
 前期末前受金 令和3年度末までに入金予定の令和4年度の授業料・入学金等納付金を計上しています。
- ※5 前年度繰越支払資金 4億3,606万円(+8,480万円)・・・令和3年度から繰越される現金預金の見込額です。
- ※6 人件費支出 4億92万円(+2,149万円)・・・昨年度より短大、付属第一幼稚園はそれぞれ1名減、付属高校職員2名、付属第二幼稚園産育休代替教諭3名、2歳児クラス担当補助教諭1名を増員しています。
 退職金支出 0円
- ※7 借入金等返済支出 本館 I～IV期耐震補強工事に伴う借入金の当年度償還予定額を計上しています。
- ※8 施設関係支出 339万円(△740万円)・・・本館中庭改修工事、付属第一幼稚園2歳児クラス前テラス新設工事・第二幼稚園0・1歳児クラス前テラス新設工事費を計上しています。
- ※9 設備関係支出 1,697万円(+760万円)
 【短期大学】無線LAN環境整備(Ⅱ期)、学生用PC更新工事
 【付属高校】普通教室・特別教室エアコン更改事業費、タブレットPC増設、eスポーツ用PC整備
 【付属第二幼稚園】タブレットPC等ICT機器整備
- ※10 その他の支出 1億8,633万円(△6,043万円)・・・前期末未払金支払支出、預り金支出、仮払金支出を計上しています。
- ※11 予 備 費 2,000万円(±0円)
- ※12 資金支出調整勘定 期末未払金 △1,055万円(±0円)・・・令和4年度末の未払金の予定額を計上しています。
 前期末前払金 △140万円(±0円)・・・前払金の令和4年度振替額を計上しています。
- ※13 翌年度繰越支払資金 3億8,356万円(+7,056万円)・・・令和5年度に繰越す現金預金残高の見込額です。